

(法人・個人事業主用書式) 和解仲介手続申立書

1枚目

申立日 令和 年 月 日

原子力損害賠償紛争解決センター 宛

申立人 ※マイナンバーは記載しないでください	ふりがな			
	商号・名称 (会社等の名前)	※代表者の資格を証する書面(登記事項証明書)を添付してください。		
	本店・主たる事務所 (会社等の住所)	〒		
	代表者の資格・氏名			
	ふりがな			
	担当者名			
	連絡先電話番号等	電話 ()	FAX ()	
	損害の発生した事業所 ※本店と同じ場合は記載不要	事業所の住所		
		名称		
		事業所の住所		
名称				
事業所の住所				
名称				
代理人	ふりがな		代理人の資格	
	氏名			
	住所			
	連絡先電話番号等	電話 ()	FAX ()	
郵便物の送付先 (指定通知場所)		☐ 申立人欄記載の会社等の住所 ☐ 代理人欄記載の住所地 ☐ その他 ()		
被申立人	氏名または法人の名称	東京電力ホールディングス株式会社 (旧商号・東京電力株式会社)		
	住所または本店所在地	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1-1-3		
受付印(センター使用欄)		和解の仲介を求める事項及び理由		
		申立人と東京電力ホールディングス株式会社の間には別記のと通りの紛争がありますので、和解の仲介をしてください。		
		福島事務所		
		(福受)第 号		

申立書の記入は黒か青のボールペンを使用してください。
こすると消えるペンは使用しないで下さい。

該当する□にチェックしてください。
書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

紛争の問題点

- ☐ 東京電力の賠償案に納得できない。
- ☐ 東京電力の請求書がわかりにくい。
- ☐ その他 ()

話し合いの経過

東京電力に損害賠償請求をしたことが

- ☐ ある。(☐ 一部 ☐ 仮払)

※「あります」を選択された方へ
東京電力へ提出した請求書・証拠資料等を
センターが取り寄せ、手続で利用することに
☐ 同意する。

- ☐ ない。

東京電力から賠償金を受け取ったことが

- ☐ ある。(☐ 一部 ☐ 仮払)

- ☐ ない。

1 平成23年3月11日時点で

- ☐ 申立人の事業所は

☐ 警戒区域

☐ 計画的避難区域

☐ 緊急時避難準備区域

☐ 特定避難勧奨地点

☐ その他の場所 (_____ 都 道 府 県 _____ 市 町 村)

にありました。 _____

- ☐ 申立人の事業の内容は

☐ 農林水産業 ☐ 製造業 (☐ 農林水産物 ☐ 食品 ☐ その他)

☐ 販売業 ☐ 流通業 (☐ 食品 ☐ その他)

☐ 建設業 ☐ 加工業 (☐ 食品 ☐ その他)

☐ 不動産業 ☐ 観光業 (☐ 宿泊 ☐ 交通 ☐ 小売 ☐ その他)

☐ 貿易業 ☐ サービス業 (主な業務内容 _____)

☐ その他 (_____)

です。

- ☐ 今回の事故で、避難をしなければならなくなったり、
直接的に被害を受けたりしたのは、

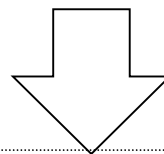
☐ 申立人です。 …①

☐ 取引先・販売先・原材料の調達先です。 …②

☐ ①と②の両方です。 …③

②、③を選んだ
ときは3枚目の
④にも記載して
ください

該当する□にチェックしてください。
書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。



④ 取引先・販売先・原材料調達先は、

☐警戒区域

☐計画的避難区域

☐緊急時避難準備区域

☐特定避難勧奨地点

☐その他の場所（_____都道府県_____市町村）
にありました。

取引先等の会社名又は
営業地域（商圏）及び
事業の内容

{

}

取引の内容

☐申立人が取引先に対し製品・材料などを販売していた

☐申立人が取引先に対しサービスを提供していた

☐申立人が取引先から製品・材料などを調達していた

☐申立人が取引先からサービスを受けていた

☐その他 {

}

2 営業損害の賠償として

_____円（①+②）の支払いを求めます。

① 収入が減少した分の損害

ア 収入が減った理由

☐廃業（時期 平成・令和 年 月 日）

☐操業断念（時期 平成・令和 年 月 日）

（状況

）

☐出荷制限指示

☐加工断念

☐予約キャンセル

☐買控え

☐作付け断念

☐予約控え

☐取引先（国内）の取引を打ち切られた

☐取引先（国内）との取引が減少した

☐外国の輸入制限で商品等を輸出できなくなった

☐その他 {

}

イ 賠償を求める期間

平成・令和_____年_____月_____日

～平成・令和_____年_____月_____日

※4枚目のウに続く

該当する□にチェックしてください。
書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

ウ 減った額 _____円

□ 申立人は、この金額を次の根拠で算出しました。

$$\{ (X - x) - (Y - y) \}$$

本件事故がなければ得られたであろう収益 (売上高+交付金等)

_____円・・・X

実際に得られた収益

_____円・・・x

本件事故がなければ負担したであろう費用

_____円・・・Y

実際に負担した費用 (減価償却費、債権回収費用、貸倒損失を含む)

_____円・・・y

この根拠は、

□確定申告書・決算書 (□直近3期分 □ 期分)

□取引先からのメール・FAX・日誌

□月次試算表

□その他

()

です。

□ 申立人は上の金額を概算で挙げました。
次の資料を提出しますので、センターで正確な
金額を算定してください。

□確定申告書・決算書 (□直近3期分 □ 期分)

□取引先からのメール・FAX・日誌

□月次試算表

□顧客台帳

□現金出納帳

□予約表

□その他

()

該当する□にチェックしてください。
書くところが足りないときは、紙を付け足して記載してください。

② 事故により追加的にかかった費用等

ア 内容・金額

☐商品等の ☐返品 ☐廃棄 ☐保管 ☐除染

(返品等に伴って支払った運賃、保管費用の増加分、処分費用など)

_____円

☐検査費用 _____円

☐検査結果の証明書手数料 _____円

☐工場・社屋の移転費用 _____円

☐従業員の雇用維持費用 (寮の移転費、従業員に支給
した通勤費の増加分等) _____円

☐リース解約による規定損害金 _____円

☐従業員の募集費用 _____円

☐その他 () _____円

合計 _____円

イ 証拠書類 ()

3 所有している財産の価値が下がった (なくなった)
ことの賠償として

☐ _____円の支払いを希望します。

☐ 妥当な額の支払いを希望します。

ア 価値が下がった (なくなった) 財産

☐土地

☐自動車・トラック

☐建物・倉庫

☐機械器具類

☐在庫商品

☐その他の物

イ 証拠書類 ()

4 その他参考になると思うこと、手続きの進め方に関する希望など、自由に記載してください。

[illegible]